様式５

平成　24年　3月27　日

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

（　4年計画の　2年度目）

１．研究課題

（和文）現代中国文化の深層構造

（英文）Deep structure of the modern and contemporary Chinese cultures

２．研究代表者

（氏名）石川禎浩

３．研究期間

平成　22　年　4月　から　平成　26　年　3月　まで

４．研究目的（400字程度）

現代の中国文化は、芸術にしても思想にしても、その中に歴史の刻印や記憶、そして政治との軋轢を内包している。それらは、例えば文化大革命や民主化運動弾圧のように、公的に巧みに封印されてはいるが、間違いなく文化の深層を形作っている。本研究班は、こうした現代中国の文化の深層構造を、20世紀初頭から今日に到るおよそ100年を対象に、歴史学的手法によって解明しようとするものである。政治との関わりで言えば、現代中国文化は旧来のイデオロギーと如何なる摩擦を抱えているのかなどの課題の解明が目指されるであろう。また、文化活動そのもので言えば、今日の文化の多様化は、清末から民国時期の文化的カオスと類似の状況なのか、そしてそもそも中国という文明体系が近代以降の異文明との接触の中で、それへの接合をはかるということはどのような文明史的意味を持つのか、これらがすべて俎上に載せられるであろう。

５．本年度の研究実施状況（400字程度）

本年度は、共同研究員の公募を行った上で、前年度同様に、隔週開催の研究班を中心に活動を進めた。研究班への新班員加入もあったため、班員全員にたいして研究班の進め方を趣意書を配布して説明し、班の運営指針を示した。年度を通じて計14回の例会を開催、研究班員は時期によって若干の変動があったが、ほぼ40名ほどで、毎回の研究班例会の出席者は20名前後であった。研究班での研究報告、討議を意味あるものにし、単なるサロン的放談に終わらせないために、研究報告者には事前に報告原稿（レジュメ）の提出を義務づけ、それを研究会開催に先立って班員に配布する体制をとった。また、それぞれの報告者の研究内容をより深め、討議を実りあるものにするために、毎回の報告にはコメンテーターをつけ、専門分野の近い研究者により多くの提言・アドバイスを求めるよう工夫した。

６．研究成果の概要（400字程度）

本年度に計14回おこなった班例会各回の報告者・報告題目は、以下の通りである：　4月22日　石川禎浩「中国近現代史研究における革命史の位置」、5月20日　瀬戸宏「戦後日本の現代中国研究と現代中国学会」、6月3日　吉田豊子「第二次世界大戦末期国民政府の対ソ政策」、6月24日　都留俊太郎「1930年代前半の台湾島内における政治運動と対外膨張」、好永州宏「汪精衛和平工作における梅思平」、7月8日　葉倩瑩「清末中国における「借材異国」方策の試み」、9月30日　袁広泉「清末以降民国期の北戴河海濱における「自治」の様相」、10月21日　伊丹明彦「1929年の中東鉄道事件前後における“中ソ友好論”とその命脈」、久保佳彦「国民革命軍における政治工作について」、11月4日　滝田豪「近年の「農村社区建設」について」、11月18日　田中剛「老華僑と新華僑のあいだ：元「蒙疆政権」派遣学生から見た戦後日本の中国人留日学生」、12月2日　高嶋航「近代中国と冒険・探検」、1月27日　川尻文彦「近代中国における「哲学」――蔡元培の「哲学」を中心に」、2月10日　張傳宇「1938-1945年の日本の対広州貿易の再建と統制」、2月24日　項巧鋒「清における科挙家族と婚姻との研究」、3月2日　楊韜「1940年代の生活書店について」

７．共同研究会に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

7月8日に、セバスチャン・ヴェグ氏（Sebastian VEG、香港大学助理教授）を招いて、公開講演会（講演題目：証言と倫理――夾辺溝労働改造農場の回想）を行った。また、4月22日には中国メディア（上海電視台）の取材をうけた。研究班の模様が後日放送されたという。

８．本年度の共同利用・共同研究の参加状況

区分	所属機関数	参加人数	延べ人数
学内	6	23	145
国立大学	5	12	59
公立大学	2	2	8
私立大学	11	16	50
大学共同利用機関法人	1	1	1
民間・独立行政法人等	1	1	8
外国の研究機関	7	7	13
（うち大学院生）	（　9）	（　24　）	（108）
計	33	62	284

※当該年度の共同利用・共同研究参加者の所属機関数、参加人数、延べ人数を区分に応じて記入して下さい。

※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入して下さい。

※参加人数及び延べ人数の算出方法は、以下の例に基づき算出して下さい。

（例）

・１つの共同利用・共同研究課題で２人を共同研究員として３日間受け入れた（参加した場合）：参加人数２人、延べ人数６人

９．本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

論文数	23
上記のうち国際学術誌に掲載された論文数	8

※研究者がファーストオーサーであること。学内の紀要等に発表されたものを除く

なお、高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された論文がある場合、その雑誌、掲載論文、そのうち主な論文の詳細等

掲載雑誌名等	論文名	発表者氏名